

# 第31期 決算公告

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

和歌山市中之島2249番地

紀陽リース株式会社

代表取締役社長 楠本 真也

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>28,910,263,334</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,508,175,581</b>
現金及び預金	904,201,389	買掛金	907,921,298
割賦債権	9,187,507,014	短期借入金	3,000,000,000
リース債権	628,425,912	長期借入金(一年以内返済)	7,086,084,000
リース投資資産	17,322,090,136	リース債務	330,208,400
その他の営業貸付債権	726,716,767	未払金	8,580,225
賃貸料等未収入金	108,721,002	未払法人税等	54,659,300
未収入金	5,820,970	賃貸料等前受金	1,142,200
未収消費税	40,089,821	預り金	53,891,484
前渡金	500,000	前受収益	43,676,158
前払費用	82,513,621	その他の流動負債	6,628,574
その他の流動資産	1,026,873	賞与引当金	15,383,942
貸倒引当金	△ 97,350,171	<b>固定負債</b>	<b>15,505,776,456</b>
<b>固定資産</b>	<b>235,259,577</b>	長期借入金	15,362,958,000
(有形固定資産)	(49,441,401)	リース債務	11,277,700
賃貸資産	8,976,615	退職給付引当金	191,700
社用資産	40,464,786	繰延税金負債	131,349,056
備品	23,660,286	<b>負債合計</b>	<b>27,013,952,037</b>
リース賃借資産	16,804,500	<b>純資産の部</b>	
(無形固定資産)	(41,288,706)	科目	金額
その他の無形固定資産	41,288,706	<b>株主資本</b>	<b>2,069,069,456</b>
無形自社資産	40,181,506	資本金	150,000,000
電話加入権	1,107,200	資本剰余金	27,911
(投資その他の資産)	(144,529,470)	資本準備金	27,911
投資有価証券(株式)	119,586,700	利益剰余金	1,919,041,545
破産更生債権等	17,506,785	その他利益剰余金	1,919,041,545
預託金	24,942,760	繰越利益剰余金	1,919,041,545
貸倒引当金	△ 17,506,775	<b>評価・換算差額等</b>	<b>62,501,418</b>
		その他有価証券評価差額金	62,501,418
		<b>純資産合計</b>	<b>2,131,570,874</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,145,522,911</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,145,522,911</b>

# 損益計算書

(自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
リース売上高	6,010,242,148	
割賦売上高	178,504,589	
その他の売上高	12,798,880	6,201,545,617
<b>売上原価</b>		
リース原価	5,476,765,555	
その他の売上原価	3,748,000	
資金原価	167,653,135	5,648,166,690
<b>売上総利益</b>		553,378,927
<b>販売費及び一般管理費</b>		399,929,729
<b>営業利益</b>		153,449,198
<b>営業外収益</b>		
雑収入	13,347,862	
受取配当金	1,392,000	
投資有価証券売却益	70,768,163	
貸倒引当金戻入	6,276,058	91,784,083
<b>営業外費用</b>		
雑損失	1,357,052	
貸倒引当金繰入	11,950,620	13,307,672
<b>経常利益</b>		231,925,609
<b>特別損失</b>		
役員退職金	800,000	800,000
<b>税引前当期純利益</b>		231,125,609
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		68,398,830
<b>法人税等調整額</b>		20,273,008
<b>当期純利益</b>		142,453,771

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を  
残存価額とする定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次の通りになります。

車両 2～6年

工具 5～6年

(2) 備品 定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次の通りになります。

器具 2～6年

その他 5～20年

(3) リース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により  
償却しております。

(4) 無形自社資産 定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次の通りになります。

ソフトウェア 5年

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担に係る金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準は、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しております。

(2) 割賦販売取引は、資産の販売等に係る契約の対価の額と現金販売価格との差額を利息に相当する金額と認識し、賦払金を收受すべき時に利息法により計上する方法により処理しております。

(3) オペレーティング・リース取引に係る売上高は、リース契約期間中におけるリース契約上、收受すべき時に收受すべきリース料を計上しております。

### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。